

別記第2号様式（第3条関係）

視察概要書

1 視察日時 令和5年11月14日（火） 午後2時00分～午後3時30分

2 視察先 稲城市役所
（住所：東京都稲城市東長沼
2111番地）



3 調査事項 ICTを活用したひとり暮らし高齢者の見守りについて

4 視察先概要

- (1) 挨拶 稲城市議会 議長 北浜 けんいち 氏
- (2) 説明者 稲城市役所 高齢福祉課高齢福祉係長 荒井 崇宏 氏
稲城市役所 高齢福祉課高齢福祉係 今川 俊輔 氏

(3) 視察先概要：東京都稲城市

ア 人口： 93,486人（令和5年4月1日現在）

イ 面積： 17.97km²



▲稲城市議会 北浜議長 挨拶



▲中尾市民厚生委員長 挨拶

5 調査項目

- (1) 実施概要、実施するに至ったきっかけ・経緯について
- (2) 事業実施するに当たって課題となったことについて
- (3) 事業の市民への周知について
- (4) 見守りサービスの利用者数について
- (5) 見守りサービス利用者の声、反響等について
- (6) サービスの利用に当たっての費用負担について
- (7) 補助金等の活用について
- (8) 事業継続等の検討について
- (9) 今後の課題、展望等について

6 視察の目的

人と人とのコミュニケーションが希薄化している中、ICTを活用することで24時間見守りができるなど、高齢化が進む当市においても、非常に有用な取組みだと考えることから、この施策を展開されている稲城市を調査・研究するもの。

7 施策等の概要

稲城市は、見守りの担い手の減少を見越して、ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を軽減し、安心して過ごしてもらうことを目的に、対面による見守り体制の補完として、通信機能と一体のLED電球（見守り電球）を活用した見守り事業を試行実施している。

8 主な質疑応答

Q1 活用された東京都の補助金はどのようなものなのか。

A1 ICTを活用した見守りも必要ということで、東京都はICTを活用した見守りに特化した補助金を作っており、稲城市はその補助金を活用した。地域のコミュニティなど見守りの体制づくりに資するようなことを含めるのが補助の条件となっている。

Q2 事業全体の予算規模はどのくらいか。

A2 見守りの電球を500人、睡眠センサーを30人が毎月使用した場合で試算したところ、見守り電球で600万円程度、睡眠センサーで200～300万円程度である。ただし、本格実施をする場合は、もう少し上限を下げるように考えており、両方合わせて500～600万円程度で、補助金の活用や受益者負担を除いて市の負担は4分の1程度を想定している。

Q3 事業全体の周知について

A3 見守りセンサーについては、ケアマネジャーや介護事業者など高齢者と実際に関わる専門職の方に周知をした。対象となるかの判断は市担当者では難しいため、専門職の方に向けて周知し、対象となる方を勧めてもらった。見守り電球は、広く多く使っていたことを想定していたので、市の広報、ホームページ、メール配信サービス、チラシの全戸配布をした。また、4圏域それぞれでヤマト運輸と一緒に説明会を実施した。



▲視察中の様子

9 考察

ア 現状や事業効果

▶稲城市の人口等（令和5年4月1日現在）

人口	93,486人
高齢者人口	20,452人
高齢化率	21.9%
要介護認定者数	3,368人
認定率	16.5%

稲城市は、東京都の中でも、また、全国平均的にも比較的若い自治体である。日常生活圏域は4圏域に分かれ、地域包括支援センターを4つの圏域にそれぞれ委託で配置している。国が進める地域包括ケアシステムをベースに、稲城市独自で、稲城市にとってどのような形が一番いいのかを検討しながら、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを展開している。

▶稲城市が重要と考える3つのキーポイント

▶・地域の見える化（現状分析）

↓ 地域を見て現状を分析し、皆が見えるように示す

・課題の発見

↓ 地域の見える化（現状分析）した中から課題を発見する

・多職種連携（課題解決）

課題を発見したら、行政だけでなんとかするのではなく、住民も含めたいろいろなメンバーで課題を解決していく

稲城市では、この考えをベースにICTを活用した見守りを検討していった。

▶ICTを活用した見守りを導入するまでの検討のプロセス

・現状分析（整理）

対面による見守りは重要であるが、将来を見据えると現在の対面での見守りは対応しきれなくなる可能性がある。

・課題の発見

対面による見守りをベースにしつつ、何らかの手段を導入しなければこれまで構築してきた対面による見守り体制を維持できなくなる。

・解決策（課題解決）

対面による見守りを、ICTを活用することで補完する。元気な高齢者向けのもの、ある程度リスクがありそうな方向けのものというイメージの2本立てで見守りにICTを活用

・発展

見守られる人を核にした支援者のネットワークを把握することが重要→見守りネットワークの見える化による安心感

▶稲城市が行ってきた対面による見守り

- ・友愛訪問員 ・ふれあい電話
- ・稲城市高齢者見守りネットワーク事業 ・高齢者の見守りに関する調査

▶稲城市在宅高齢者見守り電球サービス（元気な高齢者向け）

通信機能と一体のLED電球（商品名：ハローライト）を活用した見守り事業を令和4年度から試行実施している。ライトは一般に販売されているもので、24時間ずっと電気の入り切りを検知するもの。朝の9時から翌朝8時59分までに電気の点灯・消灯がなかった場合、事前に登録したアドレスにメールが配信される仕組みである。稲城市は、ヤマト運輸に委託することで、登録したアドレス以外にヤマト運輸にも連絡がいき、ヤマト運輸の配達員が駆けつけるサービスを行っている。

対象者	市内在住の75歳以上のひとり暮らし高齢者
実施期間	令和4年5月1日から令和7年3月末まで
利用者	270人（予算上上限500人／月）
利用料金	試行期間3年間は無料。東京都の補助金を活用（10／10）

良い点

- ・LED電球なので、トイレなど毎日使う部屋の電気を取り換えるだけでよい。
- ・日常風景を変えず、ゆるやかに見守りができる。

▶稲城市在宅高齢者見守りセンサーサービス（リスクがある方向け）

見守り電球と併せて、対面による見守り体制の補完として、生活リズム等をモニタリングすることが可能な見守りセンサーを活用した見守り事業を試行実施している。事業委託先は、東京ガス。睡眠解析機能を持ったセンサーマットと温度湿度の異常を検知するセンサーを寝室等に設置し、常時、登録されたご家族や介護事業者、友人等の支援者が、利用者の睡眠や活動の状態をスマートフォンやパソコンで確認することが可能な仕組み。また、温度や湿度の異常を検知した場合は、アプリのプッシュ通知がなされ、遠隔操作して室温を管理することもできる。

対象者	市内に住所を有するひとり暮らしまたは日中独居の在宅高齢者で要介護認定及び要支援認定を受けたもの
実施期間	令和4年5月1日から令和7年3月末まで
利用者	17人（予算上上限30人／月）
利用料金	試行期間3年間は無料。東京都の補助金を活用（10／10）

イ 本市に導入できることや検討

高齢化率が福岡県下でも上位に位置する本市では、ひとり暮らしの高齢者の見守りにおいて、見守る側の人手不足などの課題がある。また、人と人とのコミュニケーションが希薄になっている現在、対面による見守りを希望しないひとり暮らし高齢者もいることから、稲城市が導入しているICTを活用した電球のセンサーによって見守りを行う取組みは、有益なものと感じた。また、民間企業に事業を委託することにより、遠方にいる家族がすぐに駆けつけできない場合も、委託先の人材を活用することによって、安否確認ができる点は、離れて暮らす家族などに需要がある取組みだと思う。電球を取り替えるのみで見守りが可能であることから、利用者にとっては、負担感がなく導入できるものであると考える。

ウ 本市に導入した場合の課題

稲城市と中間市の人口と高齢化率を考えると、中間市において本事業を実施した場合、稲城市と同程度の費用が発生すると思われることから、稲城市のように活用できる補助金

がないか検討するなど、事業実施に当たっては財源の確保が課題である。

ライト自体は、一般に販売されているものであるから、稲城市のように事業委託し、官民連携で見守りができる仕組みにするなど、市が事業として行う上で差別化を図る必要がある。市全体として、高齢者の見守りに対する施策をどういう方向性で実施していくのか、自治体が事業としてやる意味を理解し、共通認識を持つことが重要である。



▲稲城市議会議場にて